

平成29年度事業報告

(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

【概 要】

定置漁業を取り巻く環境は、近年、秋サケ、スルメイカ等が減少するとともに、来遊する魚が不安定化している。このことに加えて、就業者の確保が困難な地域も多くあり、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況に対処して、主要資源の保全を図るための関係漁業との調整に向けた協議や要請を行うとともに、クロマグロ資源管理のために小型魚の漁獲規制に取り組んだ。また、定置漁業の操業環境の整備や経営安定に資するための諸施策の推進等に向けて取り組んだ。

1. 主要庶務事項

1) 組 織

(1) 会員の構成

前年度に引続き会員の加入拡大に取り組んだ結果、以下ようになった。

区 分	28年度末	29年度入会	29年度退会	29年度末現在
正 会 員	38	2	0	40
賛助会員	19	0	1	18
合 計	57	2	1	58

(2) 役職員の構成

①第45回定時総会において、役員全員の改選に伴い選任が行われ、次の者が役員として選出された。(任期は、平成29年7月13日から平成31年度定時総会まで)

会長理事	阿部 滋	北海道定置漁業協会	会長理事
副 会 長	大井 誠治	岩手県定置漁業協会	会長
副 会 長	濱元 英一	富山県定置漁業協会	会長
常任理事	一瀬 保夫	石川県定置漁業協会	会長理事
常任理事	日吉 直人	(一社)静岡県定置漁業協会	会長理事
常任理事	古川 正和	三重県定置漁業協会	会長
専務理事	森 義信	(員外)	
理 事	中村 憲二	北海道定置漁業協会	副会長理事
理 事	西崎 義三	青森県定置漁業協会	顧問
理 事	大友 久義	宮城県定置漁業協会	会長理事
理 事	平島孝一郎	千葉県定置漁業協会	会長
理 事	加藤 孝	神奈川県定置漁業研究会	会長
理 事	兵庫 正	新潟県定置漁業協会	会長
理 事	坂下 祐二	福井県定置漁業協会	会長
理 事	倉 幹夫	京都府定置漁業協会	会長
理 事	亀井 睦弘	和歌山県定置漁業協会	会長理事
理 事	岡野 勝幸	長崎県定置漁業協会	会長

理 事	岩切 幸久	宮崎県定置漁業協会 会長
理 事	谷山 久男	鹿児島県定置漁業者・漁協協議会 会長理事
監 事	吉崎 清	(員外)(一社)大日本水産会 前専務理事
監 事	岡田 洋	(員外)(一社)全国いか釣り漁業協会 参与
監 事	奈田 兼一	(員外)(NPO)水産業・漁村活性化推進機構 専任部長

②平成30年4月末における役職員の構成は次のとおりである。

役 職 名	員 数	摘 要
会 長 理 事	1	非常勤
副 会 長 理 事	2	〃
常 任 理 事	3	〃
専 務 理 事	1	常 勤
理 事	12	非常勤
監 事	3	〃
顧 問	1	〃
職 員	2	常勤1 非常勤1

2) 総 会

第45回定時総会は、平成29年7月13日、東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル 石垣記念ホールで開催された。総会議案のうち、以下の第1号から第4号はそれぞれ原案どおり承認され、また第5号議案では役員の選任が行われた。

第1号議案	平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件
第2号議案	平成29年度会費の額及び徴収方法に関する件
第3号議案	定款の一部改正に関する件
第4号議案	常勤役員報酬に関する件
第5号議案	役員の選任に関する件
報告事項1	平成28年度事業報告について
報告事項2	平成29年度事業計画及び収支予算について

3) 理事会

次のとおり開催した。

開催月日	場 所	議 事 内 容
第1回 29. 6. 19	(書面)	平成28年度事業報告書・決算書、第45回定時総会の開催等
第2回 29. 7. 13	三会堂ビル	会長理事他互選
第3回 29. 10. 27	三会堂ビル	クロマグロ小型魚漁獲規制の取組み等
第4回 30. 2. 21	三会堂ビル	クロマグロ小型魚漁獲規制の取組み等
第5回 30. 4. 19	三会堂ビル	平成30年度事業計画及び収支予算等

4) 会長・副会長・常任理事会議

次のとおり開催した。

開催月日	場 所	議 事 内 容
30. 4. 19	三会堂ビル	平成 29 年度第 5 回理事会附議事項の検討等

5) 拡大理事会議

次のとおり開催した。

開催月日	場 所	議 事 内 容
29. 7. 13	三会堂ビル	第 4 5 回定時総会附議事項の確認等 TAC 制度の下でのクロマグロ資源管理について

6) 機関誌編集委員会

次のとおり開催した。

開催月日	場 所	議 事 内 容
29. 10. 18	三会堂ビル	132 号の評価と 133 号の編集方針
30. 4. 12	三会堂ビル	133 号の評価と 134 号の編集方針

7) 監事監査

平成 28 年度の事業並びに収支決算に関する監査が平成 29 年 6 月 1 日、当協会事務室において、吉崎 清、岡田 洋及び奈田 兼一の各監事により実施された。

2. 主要業務内容

1) 組織の拡充強化

定置漁業者の総意を結集するとともに当協会の事業活動基盤の強化を図るため、正会員、賛助会員の加入拡大に努めた。その結果、2 名（福井県定置漁業協会、新潟県定置漁業協会）の入会があった。一方、賛助会員 1 名（CSN 地方創生ネットワーク株式会社）の退会があった。

2) 水産資源の保護培養、漁場環境の保全等のための諸対策の推進

(1) 要望書の提出

平成 29 年 7 月 13 日開催の当協会第 4 5 回定時総会終了後、水産庁に対し全会員名をもって「クロマグロの資源管理」、「まき網漁業に対する規制強化」等の資源問題のほか、経営安定のための諸施策等について要請文書を提出し、水産庁漁業調整課沿岸遊漁室長と出席理事との間で話し合いを行った。

(2) クロマグロ資源管理に関する対応

平成 29 年 7 月 13 日の拡大理事会議において太平洋クロマグロ小型魚管理の第 2 管理期間の取組みと第 3 管理期間管理に向けた課題等につき、水産庁担当者との意見交換を行った。

10 月 27 日第 3 回理事会においては第 3 管理期間の定置網共同管理においてクロマグロ小型魚の漁獲が漁獲上限を超過し、水産庁から操業自粛要請が発出された（10 月 6 日）事態に対処するための協議を行い、その結果に基づき、「漁獲上限を超過した道府県（漁業者）が獲得得としない措置として超過見合いの拠出金または次期の漁獲枠の自主的削減」を講じ

る旨の会員あて通知を12月27日に発出した。更に、平成30年2月21日第4回理事会において、上記拠出金として「北海道南かやべ漁協の大量漁獲に関して1億5千万円の拠出」を了承する等、今後の漁獲抑制に関し協議を行った。

また、クロマグロ小型魚漁獲に係る全ての沿岸漁業者に対する操業自粛要請が、水産庁から発出（平成30年1月23日）されたことを受けて「太平洋クロマグロ小型魚の沿岸漁業における操業自粛に関する全国説明会」が開催され（1月31日）出席した。

更に、水産庁が開催した「WCPFC北小委員会事前業界説明会」及び「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」（8月8日）に出席し、クロマグロ資源管理措置の動向等を把握するとともに、水産政策審議会資源管理部会、広域漁業調整委員会やクロマグロ幼魚放流技術開発事業報告会等に出席して関係情報を収集し会員に伝達した。

（3）日本海ブリ資源問題に関する意見交換

第13回目の「日本海北部及び中部海域におけるブリ類の漁獲に関する大中型まき網漁業と定置網漁業との意見交換会」が平成29年11月6日、東京都・三会堂ビルで水産庁の仲介により開催された。当協会側からは濱元副会長、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府の各協会会長及び事務局が、また、まき網業界側からは（一社）全国まき網漁業協会及び傘下の会員代表が出席した。水産庁からは漁業調整課及び新潟漁業調整事務所他が出席した。会議では、ブリ資源の現状について日本海区水産研究所から説明を受けた後、双方の操業・漁獲状況やブリ類資源の利用の在り方等に関し率直な意見交換を行った。

（4）秋さけ資源管理調整協議会への参加

平成29年8月3日、水産庁主催の関係道県及び増殖関係団体等からなる「秋さけ資源管理調整協議会」に阿部会長が出席し、再生産用親魚の確保のための定置網操業規制、固定式刺網の操業等の実施について協議した。

（5）ぶり養殖関係県担当者会議への参加

平成30年2月26日、水産庁が開催するモジャコ（ブリ幼魚）の採捕に関する関係県の担当者会議に出席し、ブリ資源に影響を及ぼすモジャコ採捕の抑制を求める立場から対処した。

（6）全国漁場環境保全対策協議会等への協力

全漁連に設置する「全国漁場環境保全対策協議会」が適切に運営されるよう、また、「漁網防汚剤安全評価委員会」に参加して定置網用防汚剤の安全認定が円滑に進むよう協力した。

3）経営基盤整備のための諸対策の推進

（1）経営安定のための諸施策の確立・推進

漁業収入安定対策における強度資源管理タイプとしてのクロマグロ資源管理に対して、積立ふらすの払戻判定金額が前回契約より下回らない措置及び対象となる要件の緩和が講じられることとなった。

更に、「もうかる漁業創設支援事業」や「浜の活力再生プラン支援事業」などの活用に関し情報の収集と提供を行った。

（2）水産資源持続的利用国際動向調査事業への参加

野生希少生物の保全問題に対処するために（一社）自然資源保全協会が主催する混獲生物検討協議会に参加し、「サメ類の保護管理のための国内行動計画」実施状況評価報告書などについて検討を行った。また、ウミガメ類の保護に関する国際的動向と水産庁の対応状況について情報を収集した。

(3) 沿岸漁業海亀混獲防止対策事業の実施

世界的に保護機運が高まっている海亀の混獲問題に対し適切な対応ができるよう、定置網での混獲を回避するための技術開発等を行う「沿岸漁業海亀混獲防止対策事業」について、水産庁より関係研究機関等との共同により受託し、当協会は、前年度に引き続き、関係性が高い太平洋中区・南区、東シナ海区内の6定点において定置網への海亀入網状況に関して経時的な調査を実施した。また、パンフレット「海亀の混獲を減らしましょう！」を作成し定置漁業者等に配布した。

(4) 混獲クジラ類の情報収集

(一財)日本鯨類研究所に報告された情報を基に、定置網に混獲されたクジラ類の処理状況について整理した。平成29年の全国の定置網で混獲した頭数は、前期(1月～6月)に118頭、後期(7月～12月)に49頭、合計167頭であった。また、クジラ類を混獲した漁業者からの募金協力は、29年度(5月～4月)において合計72頭分(72万円)が寄せられた。

(5) 定置漁業就業者の確保・育成

(一社)全国漁業就業者確保育成センターの運営に参画することにより、漁業就業者フェアや研修支援等を行う新規漁業就業者総合支援事業などの推進に協力し、定置漁業就業者の確保に努めた。

(6) 東日本大震災による被災者復興支援

平成23年3月11日発生の東日本大地震によって被災した漁業者の復興を支援するため、(一社)大日本水産会を代表とする「東日本大震災対策本部」の一員として、定置漁業の復旧・復興のために必要な各種対策の取りまとめと国への要請に参画した。

4) 漁業技術及び流通販売の改善の促進

(1) 外国人漁業技能実習の実施

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が平成29年11月1日に施行され、優良な管理団体等に対して実習期間を5年間に延長する措置や受入れ人数枠の拡大等が図られることとなった。当協会は漁業技能実習生の受入れに関して、「漁業技能実習事業協議会」の構成員として、1次受入機関となっている漁協等に対し指導監理にあたった。現在、13漁協において27経営体がインドネシアからの定置漁業の技能実習生112名を受け入れている。

(2) クロマグロ小型魚放流のための技術情報の収集・提供

クロマグロ資源管理において小型魚放流のための効果的で効率的な手法を促進するため、技術開発事業や漁業者の取組み等の情報を収集し、会員に提供した。

(3) 流通販売改善に関する情報の収集・提供

国産水産物流通促進事業、6次産業化関係事業等に関する情報の収集と提供を行った。

5) 広報普及及び啓発指導の推進

(1) 機関誌「ていち」の発行

定置漁業及び関連分野における斬新な取り組みや技術開発研究等の成果を記事内容とする機関誌「ていち」を次のとおり編集発行し、会員及び購読会員に配布した。

第132号 平成29年8月20日発行

第133号 平成30年2月26日発行

なお、機関誌編集委員会委員として以下の識者に委嘱している。

委員長	井上 喜洋	元・鹿児島大学教授
委員	秋山 清二	東京海洋大学 学術研究院 准教授
〃	石戸谷博範	東京大学 平塚総合海洋実験場 学術支援専門職員
〃	小林 弘昌	ホクモウ㈱ 東京営業所 所長
〃	関根 敏昭	日東製網㈱ 東京営業所 次長
〃	竹内 正一	東京水産大学名誉教授
〃	櫻井 広光	ニチモウ㈱ 資材事業本部海洋営業部 部長
〃	貴家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
〃	村田 裕子	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所水産物応用開発研究センター 流通加工グループ主任研究員
〃	越智 洋介	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産工学研究センター水産業システム研究センター長

(2) 「ていち情報」の発行

国等の水産関係施策や水産業界の動向等に関する各種情報について、会員に対し適時に伝達・提供するための「ていち情報」を電子メールにより計26回の発信を行った。主要な伝達事項は次のとおり。

- クロマグロ資源管理に係る大中型まき網漁業の漁獲枠について (29.5.29)
- クロマグロ TAC 管理に係る処理基準案について (29.7.3)
- もうかる漁業改革計画（高知県野根地域）について (29.7.27)
- 平成29年度統一要望に対する水産庁回答について (29.8.1)
- 大型クラゲの出現状況について (29.8.1、8.22、10.5)
- 定置漁業における太平洋クロマグロ小型魚管理の取組みについて (29.8.10)
- クロマグロ小型魚放流の対馬での取組みについて (29.8.28)
- クロマグロ小型魚放流の深浦（青森県日本海側）での取組みについて (29.9.5)
- クロマグロ資源管理に係る TAC 基本計画案に対するパブリックコメント募集について (29.12.6)
- 北朝鮮からと思われる漂着船等への注意喚起について（チラシの送付） (29.12.21)
- H29年度補正予算案及び30年度予算案について (29.12.27)
- 太平洋クロマグロ小型魚の沿岸漁業における操業自粛に関する全国説明会開催の案内 (30.1.24)
- クロマグロ小型魚放流の取組み（NHK 放映）について (30.3.30)
- 小型船舶に対する安全確保対策の実施について (30.4.10)
- クロマグロ資源管理に係る制度資金について (30.4.25)

(3) 定置漁業功労者の表彰

第45回定時総会に先立って、会員から推薦された候補者の中から次の9名を定置漁業功労者として表彰した。なお、定置漁業功労者の氏名及び功績概要は、第45回定時総会議案書及び機関誌「ていち」第132号に掲載した。

平成29年度定置漁業功労者一覧（敬称略）

道府県	氏 名
北海道	能登 由美
〃	高 正利
青森県	道南鉄工株式会社
岩手県	村上 悦郎
宮城県	大和 郁郎
富山県	大黒 政行
〃	上野 幸夫
京都府	佐藤 憲二
長崎県	西山 文利

また、(一社)大日本水産会が行う水産功績者表彰に鹿児島県定置漁業者・漁協協議会会長の谷山久男氏を推薦し、同氏が表彰を受けた。